

減災目標策定に関するワーキンググループ 平成 27 年度報告

1 これまでの経緯

- 国は、「地震防災対策特別措置法」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」に基づき、都道府県に対し、減災の数値目標、達成時期、対策の内容を明示した「地域目標（減災目標）」（以下、「減災目標」という。）の設定を要請した。
- 道では、国の要請を受け、減災目標を設定するため、平成 24 年度から減災目標設定の基礎となる地震や津波の被害想定調査を行うとともに、平成 25 年 5 月、北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会に地震防災対策における減災目標策定に関するワーキンググループ（以下、「ワーキング」という。）を設置し、道が示す被害想定を検証並びに減災目標及び被害対策の検討・提言を依頼した。
- ワーキングでは、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて、減災目標設定の考え方についての意見交換をはじめ、道が算出した太平洋沿岸の地震被害想定についての検証を行ってきた。

2 平成 27 年度における活動

(1) 日本海沿岸の地震被害想定を検証

- 道において算出した太平洋沿岸の地震被害想定（平成 25 年度及び平成 26 年度に公表）に続き、日本海沿岸の地震被害想定が算出されたことから、算出結果についての検証を行った。

（地震の被害想定～太平洋沿岸、日本海沿岸）

| 公表年度 | 管内 | 被害が最大となる地震 (冬期の早朝5時) | 人的被害(人) | | 建物被害(棟) | |
|------------------------|----|-------------------------|---------|--------|---------|--------|
| | | | 死者 | 重軽傷者 | 全壊 | 半壊 |
| 平成 25 年度 | 十勝 | 十勝平野断層帯主部の地震 (M7.4) | 67 | 1,363 | 3,309 | 7,836 |
| | 釧路 | 十勝沖の地震 (M8.2) | 19 | 671 | 544 | 2,534 |
| | 根室 | 標津断層帯の地震 (M7.1) | 4 | 165 | 206 | 1,100 |
| 平成 26 年度 | 渡島 | 函館平野西縁断層帯の地震 (M6.6) | 34 | 624 | 1,802 | 3,304 |
| | 胆振 | 石狩低地東縁断層帯南部の地震 (M7.2) | 58 | 703 | 1,694 | 2,899 |
| | 日高 | 石狩低地東縁断層帯南部の地震 (M7.2) | 8 | 195 | 477 | 1,145 |
| 平成 27 年度 (今回) | 檜山 | 北海道南西沖の地震 (M8.0) | 18 | 284 | 749 | 1,784 |
| | 後志 | 北海道留萌沖の地震 (M7.8) | 35 | 607 | 790 | 3,515 |
| | 石狩 | 月寒背斜に関する断層の地震 (M6.8) | 967 | 18,473 | 22,544 | 42,176 |
| | 留萌 | 増毛山地東縁断層帯の地震 (M7.2) | 24 | 423 | 972 | 2,294 |

オホーツク海沿岸（宗谷・オホーツク）及び内陸部（空知・上川）については、それぞれ平成 28 年度及び平成 29 年度に公表予定。

(2) 太平洋沿岸の津波対策についての検討

- 津波の被害想定について、道では、当初、津波被害のリスクが高まっている太平洋沿岸の津波被害想定を先行して算出し、全道版に先駆けて太平洋沿岸のみの減災目標を設定する予定であったが、国における太平洋沿岸の被害想定の見直しが進んできた（※）ことから、国の動向を踏まえた上で道としての被害想定を決定することとしたため、ワーキングとしては、被害想定算出前に、北海道の特性を踏まえた津波被害対策の検討を行った。

（※）国においては、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」に基づき、戦略の計画期間である平成 29 年度末までに効果的、効率的な防災対策を進めるとしていたが、東日本大震災を踏まえ、最大クラスの地震・津波を想定した対策の見直しを行う必要があるとして、平成 27 年 2 月に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」を設置し、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の見直しに着手した。

- 対策の検討に当たっては、北海道ならではの 6 つの検討テーマを設定し、テーマ毎にワーキング各委員から具体的な意見を募るなどして検討を行った。

（検討テーマ毎の対策内容）

① 防災教育の推進

「多様な防災機関による防災関連行事の情報交換や相互紹介」
「津波関係データのオープンデータ化や活用促進」
「行政職員（専門職）向けの研修の実施」 など

② 住宅耐震化の促進

「住宅及び建築物等の耐震化の推進」
「空港施設の耐震補強」
「河川・海岸施設の耐震化」 など

③ 災害時の交通ネットワーク

「緊急輸送道路の整備の推進」 など

④ 積雪寒冷期における避難

「積雪寒冷期を想定した避難計画の策定」
「暴風雪時での緊急輸送環境の整備」 など

⑤ 災害時の医療資源

「災害時の施設や医師・看護師の確保、医療マネジメント体制の構築」
「津波浸水域にある医療拠点の移転促進」 など

⑥ 被害想定地震

「被害想定の対象地震の拡大」（500 年間隔地震ほか 6 地震）

(参考) ワーキングの開催状況

| | 開催日 | 議事概要 |
|-----|------------|--|
| 第1回 | 平成25年5月14日 | 道の地域目標（減災目標）について意見交換、被害想定実施の目的など |
| 第2回 | 平成25年6月5日 | 被害想定調査結果の公表や今後の検討に向けた意見交換など |
| 第3回 | 平成25年12月6日 | 対策項目（施策）、中間報告書構成イメージ、今後の検討について意見交換など |
| 第4回 | 平成26年2月13日 | 対策項目（施策）、中間報告書構成イメージ（地震被害想定結果「十勝・釧路・根室」）、今後の検討について意見交換など |
| 第5回 | 平成27年1月29日 | 減災目標策定、北海道ならではの検討テーマ、地震被害想定結果「渡島・胆振・日高」について意見交換など |
| 第6回 | 平成27年3月24日 | 道における関連計画の動き、北海道ならではの検討テーマ、今後の検討について意見交換など |
| 第7回 | 平成27年8月11日 | 減災対策（アクションプラン）の考え方、地震被害結果「檜山、後志、石狩、留萌」について意見交換など |
| 第8回 | 平成28年2月15日 | 地震被害結果「檜山、後志、石狩、留萌」、太平洋津波被害想定、今後の進め方について意見交換など |

3 今後の取組

(1) 市町村津波避難対策の検証

- 市町村における津波避難対策をより充実させるため、今後、モデル市町村を選定した上で、ワーキング委員による地元市町村等とのヒアリングなどを通じ、当該市町村の避難計画や避難対策等の検証、課題解決に向けたアドバイスをを行う。

(2) 全道域の減災目標及び被害対策（アクションプラン）の検討

- 国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」（現行期間：平成 29 年度末）改訂を踏まえながら、現在、道で進められている各地域の地震及び津波の被害想定がまとまったところで、全道域の減災目標並びに被害対策を検討する。